

令和6年度

決算報告

年度末の年金純資産は 16億7,733万円になりました

7月2日に開催された第50回代議員会で、当基金の令和6年度決算が可決・承認されました。

令和6年度の資産運用状況は、国内では日経平均株価が7月に史上最高値を更新した一方で、8月には過去最大の下落幅を更新しました。

米国では、夏場にかけて景気後退懸念が高まり、株価は下落しましたが、その後、政策金利の利下げや堅調な景気指標、次期トランプ政権の政策に対する期待の高まりなどを背景に上昇基調となりました。

¥ 年金経理

年金経理は、年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の主な収入には、掛金等収入1億8,035万円、ならびに資産の運用収益1,908万円などがありました。

支出では、老齢給付金1億6,660万円、脱退一時金の給付費1億6,995万円のほか、運用報酬等574万円、業務委託費158万円などがありました。

年度末純資産（「資産の部」の純資産から「負債の部」の純資産を差し引いた額）は16億7,733万円となりました。資産運用に関しては、今後も運用機関と十分協議を重ねつつ、安全かつ効率的な運用を行ってまいります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日) 単位：百万円

費用の部		収益の部	
給付費	337	掛金等収入	181
運用報酬等	6	運用収益	19
業務委託費	2		
経常収支	344	経常収支	200
繰越不足金処理金	83	責任準備金減少額	246
当年度剰余金	19		
負債の変動	102	負債の変動	246
総合計	446	総合計	446

貸借対照表

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

資産の部		負債の部	
流動資産	15	支払備金	89
現金・預貯金	15	未払給付費	89
固定資産	1,752	純資産	89
保険資産	1,752	責任準備金	1,659
		負債	1,659
		当年度剰余金	19
		基本金	19
純資産	1,767	総合計	1,767
総合計	1,767		

¥ 業務経理

業務経理は、基金の運営に関する経理です。

業務会計は、事業主が全額負担する掛金収入（事務費掛金）を主な財源としており、822万円でした。

支出には、事務費961万円や代議員会費6万円、雑支出18万円などがありました。

当年度は不足金138万円を計上し、繰越剰余金は5,308万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日) 単位：千円

費用の部		収益の部	
事務費	9,614	掛金等収入	8,222
代議員会費	57	雑収入	250
雑支出	179	不足金	1,378
計	9,850	計	9,850

貸借対照表

(令和7年3月31日現在) 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	51,519	基本金	2,657
固定資産	2,837	繰越剰余金	53,077
当年度損失	1,378		
計	55,734	計	55,734

令和6年度

財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。

①純資産額	16億77百万円	令和6年度決算時の時価資産額
②責任準備金	16億59百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	17億68百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	1.01	≥1.00	○
非継続基準	0.94	≥1.00*	×

※1.00以上のほか、0.90以上であって、過去3年度のうち2年度以上で1.00以上の場合も積立基準を充足します。

◆ 継続基準の財政検証

基金が今後も存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

➡ 純資産額が責任準備金以上のため、継続基準を満たしています。

◆ 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

➡ 当基金はこの基準に抵触したため、特例掛金の設定が必要です。
当年度の掛金により改善は見られたものの、基準額には達しておらず、翌年度も基準に抵触する見込みです。このため、特例掛金の設定および規約の変更が必要となります。